

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年8月12日

【四半期会計期間】 第99期第2四半期
(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

【会社名】 昭和シェル石油株式会社

【英訳名】 SHOWA SHELL SEKIYU K.K.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 新井 純

【本店の所在の場所】 東京都港区台場二丁目3番2号

【電話番号】 03(5531)5591

【事務連絡者氏名】 執行役員経理財務統括部長 山田 清孝

【最寄りの連絡場所】 東京都港区台場二丁目3番2号

【電話番号】 03(5531)5591

【事務連絡者氏名】 執行役員経理財務統括部長 山田 清孝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

昭和シェル石油株式会社 近畿支店
(大阪府中央区道修町三丁目6番1号
京阪神不動産御堂筋ビル)

昭和シェル石油株式会社 中部支店
(名古屋市中村区名駅三丁目25番9号 堀内ビル)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第98期 第2四半期 連結累計期間	第99期 第2四半期 連結累計期間	第98期 第2四半期 連結会計期間	第99期 第2四半期 連結会計期間	第98期
会計期間	自平成21年 1月1日 至平成21年 6月30日	自平成22年 1月1日 至平成22年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成21年 1月1日 至平成21年 12月31日
売上高 (百万円)	941,157	1,170,221	442,625	559,619	2,022,520
経常利益又は経常損失() (百万円)	63,486	21,575	7,797	7,818	56,455
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失() (百万円)	39,084	11,579	4,256	3,426	57,619
純資産額 (百万円)	-	-	285,389	262,272	257,723
総資産額 (百万円)	-	-	1,029,914	1,138,791	1,172,739
1株当たり純資産額 (円)	-	-	699.64	637.51	625.33
1株当たり四半期純利益 又は四半期(当期)純損失 () (円)	103.78	30.75	11.30	9.10	152.99
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	25.6	21.1	20.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,888	24,602	-	-	7,395
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	18,014	29,872	-	-	47,761
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	40,192	1,678	-	-	4,371
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	-	-	10,720	17,438	21,030
従業員数 (名)	-	-	5,375	5,741	5,439

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3 第98期第2四半期連結累計期間及び第98期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、第98期第2四半期連結会計期間、第99期第2四半期連結累計期間及び第99期第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

なお、当第2四半期連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更しております。変更の内容については、「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」に記載の通りです。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間における、関係会社の異動は以下の通りです。

(1) 新規

当第2四半期連結会計期間より、以下の会社が提出会社の持分法適用関連会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有 割合(%)	関係内容
(持分法適用関連会社) 株)扇島パワー	神奈川県 横浜市 鶴見区	5,350	エネルギー ソリューション事業 (電力等の 販売)	25.0	当社へ電力を販売している。当社より 設備資金の融資を受けている。 役員の兼任等・・・有

(注) 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

(2) 除外

当第2四半期連結会計期間において、連結子会社であったセントラルエネルギー株式会社は、連結子会社である株式会社ペトロスター関西と合併したため、連結の範囲から除外しております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	5,741 [2,465]
---------	------------------

(注) 従業員数は、就業人員数であり、臨時従業員数は[]内に当第2四半期連結会計期間の平均人員数を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	947
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員数です。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次の通りです。

なお、当第2四半期連結会計期間よりセグメント情報の事業区分を変更しておりますので、前年同四半期比較は、前第2四半期連結会計期間の金額を変更後の事業区分に組み替えた金額にて行っております。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
石油事業	256,320	39.3
エネルギーソリューション事業	4,545	9.9
合計	260,865	37.9

(注) 1 上記の金額は、製造会社の製品生産金額の総計を記載しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループでは、主要製品について受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次の通りです。

なお、当第2四半期連結会計期間よりセグメント情報の事業区分を変更しておりますので、前年同四半期比較は、前第2四半期連結会計期間の金額を変更後の事業区分に組み替えた金額にて行っております。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
石油事業	551,400	26.4
エネルギーソリューション事業	5,435	51.3
不動産事業	1,055	0.6
その他事業	1,727	0.8
合計	559,619	26.4

(注) 1 「主要な相手先別販売実績」に該当する販売相手先はないため、記載を省略しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 各事業の販売実績の金額は、外部顧客への売上高を記載しております。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日～平成22年6月30日）における日本経済は、海外経済の改善を起点として、緩やかに回復しつつあるものの、石油製品の需要に関しては、環境問題の意識の高まりや低燃費車の普及等で減少傾向が続いております。

当第2四半期連結会計期間における原油価格は、ドバイ原油において1バレル80ドル台で始まった後、対ユーロドル安、世界的な好況見通し等により堅調に推移し、5月初めには一時87ドル台まで上昇しました。しかし、ギリシャを始めとするユーロ圏諸国の財政危機に伴う世界的な経済停滞懸念及びリスク資産回避の動きから原油価格は暴落し、一時70ドルを下回りました。その後は、金融支援策により財政危機の歯止め観測から原油価格は回復し、1バレル73ドル台で当第2四半期を終えました。また、外国為替相場は、4月初から93円台を中心に底固く推移しましたが、5月半ば以降はユーロ圏の債務問題の不透明感、欧米株の下落、世界的な景気減速懸念等により円高が一段と強まり、1ドル88円台で当第2四半期を終えました。

このような経営環境の下、当社グループの当第2四半期の連結業績については、売上高5,596億円（前年同四半期比26.4%増収）、営業利益63億円（前年同四半期比13億円の減益）、経常利益78億円（前年同四半期比0億円の増益）となりました。また、たな卸資産評価の影響等を除いた場合の連結経常利益相当額については38億円となり、前年同四半期に比して95億円の増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次の通りです。なお、「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」に記載の通り、当第2四半期連結会計期間よりセグメント情報の事業区分を変更しておりますので、下記の前年同四半期比については、前年同四半期の金額を変更後の事業区分に組み替えた金額に基づいて算出しております。

石油事業

国内の石油製品の販売数量に関しては、ガソリンについては、景気の緩やかな回復が一般消費者には実感されず、5月の連休以降、需要の低迷により前年同四半期を下回りました。灯油については、4月の平均気温が前年に比して低く推移したこと等により堅調でしたが、産業向けの燃料転換が進んでいることにより、前年同四半期を大幅に下回りました。また、軽油についても物流合理化に伴うトラック保有台数の減少が続く中、前年同四半期を下回りました。重油については、顧客の燃料転換や水力と原子力発電による電力量の増加により、火力発電向け需要が低迷し前年同四半期を大幅に下回りました。

一方、石油製品の輸出は前年同四半期を大幅に上回ったことにより、総販売数量においては、前年同四半期を上回りました。

このような販売状況の下、石油事業の売上高については、原油価格の上昇に伴う販売価格の値上げ等により、5,514億円（前年同四半期比26.4%増収）となりました。また、営業利益は104億円（前年同四半期比23億円増益）となりました。たな卸資産評価の影響等を除いた場合の連結営業利益相当額は65億円（前年同四半期比118億円の増益）となりました。

エネルギーソリューション事業

太陽電池事業に関しては、当事業を担ってきた昭和シェルソーラー株式会社が、平成22年4月に海外販売子会社をアメリカ（カリフォルニア州北部）とドイツ（バイエルン州ミュンヘン）に設立しました。併せて、平成22年4月1日より新社名をソーラーフロンティア株式会社（英語名：Solar Frontier K.K.）とし、「ソーラーフロンティア」を世界統一ブランドとして国内及び海外事業を展開しております。また、宮崎県に建設中の国富工場（年産900MW）は、厚木リサーチセンターで開発された量産技術による生産を予定し、2011年下半期の本格稼働を目指して準備を進めております。国富工場が稼働しますと、既に稼働している宮崎工場宮崎プラント（年産20MW）及び宮崎第2プラント（年産60MW）と合わせて、約1GW（1,000MW）の年産能力を確立することとなります。販売面においては、住宅用、産業用、大規模発電用などあらゆる用途向けに日本のマーケットに積極的に注力しながら海外販売子会社を通じてグローバルに展開を図っていきます。

電力事業については、東京瓦斯株式会社との合併会社である株式会社扇島パワーによる大型天然ガス火力発電所1号機の営業運転開始に伴い、関東地区における電力小売事業を開始し、7月には2号機の営業運転も開始しました。なお、従来の電力小売事業や一般社団法人日本卸電力取引所を通じた電力の卸取引についても、継続して行っております。

以上の活動に加え、従来から行っております都市ガス事業を含めたエネルギーソリューション事業の売上高は54億円（前年同四半期比51.3%増収）、営業損失は42億円（前年同四半期比31億円の減益）となりました。

不動産事業

オフィスビル賃貸に関しては、景気低迷の影響により全国的に空室率が上昇しており、当社所有ビルでも昨年同四半期より空室率が上昇しましたが、ビル管理費用の削減効果もあったため、昨年同四半期以上の収益を確保しました。不動産事業における売上高は10億円（前年同四半期比0.6%増収）、営業利益は7億円（前年同四半期比0億円の増益）となりました。

その他事業

その他事業における売上高は17億円（前年同四半期比0.8%減収）、営業損失は3億円（前年同四半期比3億円の減益）となりました。

（2）財政状態

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、1兆1,387億円となり、前連結会計年度末に比べ339億円減少しました。これは、主に販売数量の減少に伴う売掛金の減少によるものです。

また、純資産は、前連結会計年度末に比べ45億円増加して2,622億円となりました。これは主に四半期純利益等の増加要因が期末配当等の減少要因を上回ったこと等によるものです。

なお、有利子負債（長期・短期借入金、コマーシャル・ペーパー及び社債の合計）残高は3,075億円となり、前連結会計年度末に比べ94億円増加しました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は21.1%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

(単位：億円)

区分	第98期(平成21年12月期)		第99期(平成22年12月期)	
	第2四半期 連結累計期間	第2四半期 連結会計期間	第2四半期 連結累計期間	第2四半期 連結会計期間
営業活動によるキャッシュ・フロー	28	113	246	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	180	133	298	163
財務活動によるキャッシュ・フロー	401	204	16	219
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	610	224	35	45
現金及び現金同等物の期首残高	718	331	210	129
現金及び現金同等物の四半期末残高	107	107	174	174

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、第1四半期連結会計期間末に比べ45億円増加し、174億円となりました。当第2四半期連結会計期間における、各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、資金は10億円減少しました(前年同四半期は113億円の増加)。これは、税金等調整前四半期純利益(77億円)、減価償却費(84億円)及び売掛債権の減少(102億円)等の増加要因が、たな卸資産の増加(214億円)及び仕入債務の減少(166億円)等の減少要因を若干下回ったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、資金は163億円減少しました(前年同四半期は133億円の減少)。これは、主にCIS太陽電池工場の建設及び精製設備等の改修に伴う固定資産取得等の設備投資によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、資金は219億円増加しました(前年同四半期は204億円の減少)。これは、コマーシャル・ペーパーによる借入の増加(470億円)及び新規の長期借入の実行(304億円)等の増加要因が、短期借入金の減少(549億円)等の減少要因を上回ったことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間における当社グループの研究開発費(含む減価償却費)の総額は、8億円です。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画した重要な設備の新設、除却等について重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	440,000,000
計	440,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	376,850,400	同左	東京証券取引所 (注)	単元株式数 100株
計	376,850,400	同左		

(注) 東京証券取引所の市場第一部に上場しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日		376,850		34,197		22,045

(6) 【大株主の状況】

平成22年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ザ・シェル・ペトロリウム・カンパニー・リミテッド	シェルセンター ロンドン S.E.1 英国	125,261.2	33.24
アラムコ・ジャパン・ホールディングス・カンパニー・ビー・ブイ	ライデン 2316ZB ステルスヴェルト14 オランダ	56,380.0	14.96
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	15,762.9	4.18
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	12,826.8	3.40
ザ・アングロサクソン・ペトロリウム・カンパニー・リミテッド	シェルセンター ロンドン S.E.1 英国	6,784.0	1.80
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	5,276.6	1.40
川崎汽船株式会社	東京都港区西新橋1丁目2番9号	3,503.7	0.93
ラボバンクネダーランド東京支店	東京都千代田区大手町1丁目7番2号 東京サンケイビル16階	2,784.4	0.74
高知信用金庫	高知県高知市はりまや町2丁目4番4号	2,754.7	0.73
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目5番2号	2,379.2	0.63
計		233,713.5	62.02

(注) 1 ザ・シェル・ペトロリウム・カンパニー・リミテッドが所有する発行済株式総数に対する所有株式数の割合33.24%と同社の子会社であるザ・アングロサクソン・ペトロリウム・カンパニー・リミテッドが所有する間接保有分1.80%を合計した35.04% (議決権所有割合35.09%) がシェルグループの発行済株式総数に対する所有割合です。

2 上記所有株式のうち、信託業務に係る株式数は次の通りです。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 15,762.9千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 12,826.8千株

資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口) 5,276.6千株

3 主要株主であるアラムコ・ジャパン・ホールディングス・カンパニー・ビー・ブイ社は、平成22年8月16日に、その完全親会社であるアラムコ・オーバーシーズ・カンパニー・ビー・ブイ社に吸収合併される予定です。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 155,900		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 174,200		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 376,329,600	3,763,296	同上
単元未満株式	普通株式 190,700		同上
発行済株式総数	376,850,400		
総株主の議決権		3,763,296	

(注) 「単元未満株式」欄には相互保有株式に該当するシェル徳発株式会社保有の50株及び自己保有株式20株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 昭和シェル石油株式会社	東京都港区台場 2丁目3番2号	155,900		155,900	0.04
(相互保有株式) 西部石油株式会社	東京都千代田区神田 美土代町7	115,000		115,000	0.03
シェル徳発株式会社	徳島県徳島市中洲町 3丁目5番地1	31,100		31,100	0.01
三重石商事株式会社	三重県四日市市白須賀 3丁目6番8号	14,000		14,000	0.00
株式会社 シェル石油大阪販売所	大阪市淀川区西中島 2丁目11番30号	10,000		10,000	0.00
株式会社昭友	東京都港区東新橋 1丁目2番11号	2,000		2,000	0.00
豊通石油販売株式会社	名古屋市中村区名駅 4丁目9番8号	1,100		1,100	0.00
共同瓦斯株式会社	愛媛県四国中央市土居町 入野671	1,000		1,000	0.00
計		330,100		330,100	0.09

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	788	745	646	684	689	678
最低(円)	711	619	599	626	617	605

(注) 株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年1月1日から平成21年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年1月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,635	22,235
受取手形及び売掛金	255,843	287,749
商品及び製品	117,397	117,749
仕掛品	889	766
原材料及び貯蔵品	123,470	122,334
その他	44,686	48,138
貸倒引当金	266	412
流動資産合計	560,656	598,562
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	109,981	113,318
機械装置及び運搬具（純額）	118,457	119,274
土地	165,175	165,051
その他（純額）	47,091	34,691
有形固定資産合計	440,705 ₁	432,336 ₁
無形固定資産	12,114	11,355
投資その他の資産		
その他	126,445	131,752
貸倒引当金	1,130	1,267
投資その他の資産合計	125,314	130,485
固定資産合計	578,134	574,177
資産合計	1,138,791	1,172,739
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	260,929	263,382
短期借入金	59,922	101,580
未払金	134,890	186,512
未払法人税等	1,665	1,326
引当金	2,306	2,265
コマーシャル・ペーパー	116,000	104,000
その他	68,696	62,316
流動負債合計	644,411	721,384
固定負債		
社債	15,200	15,200
長期借入金	101,397	62,292
退職給付引当金	70,940	68,926
特別修繕引当金	12,065	15,622
その他の引当金	531	612
その他	31,972	30,976
固定負債合計	232,107	193,631
負債合計	876,518	915,015

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,197	34,197
資本剰余金	22,113	22,113
利益剰余金	182,207	177,408
自己株式	182	181
株主資本合計	238,336	233,537
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,765	1,979
評価・換算差額等合計	1,765	1,979
少数株主持分	22,171	22,206
純資産合計	262,272	257,723
負債純資産合計	1,138,791	1,172,739

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
売上高	941,157	1,170,221
売上原価	942,052	1,092,210
売上総利益又は売上総損失()	894	78,010
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	19,680	18,214
人件費	17,420	18,007
その他	24,307	24,598
販売費及び一般管理費合計	61,407	60,821
営業利益又は営業損失()	62,302	17,189
営業外収益		
受取利息	56	106
受取配当金	546	2,779
負ののれん償却額	-	1,673
持分法による投資利益	-	429
法人税等還付加算金	523	-
その他	1,037	1,599
営業外収益合計	2,164	6,589
営業外費用		
支払利息	1,886	1,843
持分法による投資損失	880	-
為替差損	184	97
その他	396	261
営業外費用合計	3,348	2,202
経常利益又は経常損失()	63,486	21,575
特別利益		
固定資産売却益	283	586
撤去費用戻入益	487	-
特別修繕引当金戻入額	-	416
補助金収入	-	326
その他	668	199
特別利益合計	1,439	1,529
特別損失		
固定資産処分損	972	917
投資有価証券評価損	-	497
減損損失	-	803
訴訟和解金	237	-
その他	304	228
特別損失合計	1,514	2,446
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	63,561	20,658
法人税、住民税及び事業税	2,732	1,536
法人税等調整額	27,780	6,945
法人税等合計	25,047	8,482
少数株主利益	570	596
四半期純利益又は四半期純損失()	39,084	11,579

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	442,625	559,619
売上原価	404,678	522,351
売上総利益	37,947	37,267
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	9,220	8,501
人件費	8,880	9,225
その他	12,128	13,143
販売費及び一般管理費合計	30,228	30,871
営業利益	7,719	6,395
営業外収益		
受取利息	26	58
受取配当金	284	1,099
為替差益	-	169
法人税等還付加算金	501	-
持分法による投資利益	-	326
匿名組合投資利益	564	267
その他	339	493
営業外収益合計	1,716	2,414
営業外費用		
支払利息	826	877
持分法による投資損失	355	-
為替差損	201	-
その他	254	114
営業外費用合計	1,638	991
経常利益	7,797	7,818
特別利益		
固定資産売却益	102	493
特別修繕引当金戻入額	-	416
補助金収入	270	304
受取補償金	218	-
その他	87	186
特別利益合計	678	1,401
特別損失		
固定資産処分損	416	546
投資有価証券評価損	-	495
その他	155	447
特別損失合計	572	1,490
税金等調整前四半期純利益	7,903	7,730
法人税、住民税及び事業税	128	93
法人税等調整額	3,739	4,316
法人税等合計	3,611	4,409
少数株主利益又は少数株主損失()	36	105
四半期純利益	4,256	3,426

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	63,561	20,658
減価償却費	17,339	16,868
減損損失	-	803
固定資産除売却損益(は益)	689	330
受取利息及び受取配当金	603	2,885
支払利息	1,886	1,843
売上債権の増減額(は増加)	68,839	31,906
たな卸資産の増減額(は増加)	50,422	907
仕入債務の増減額(は減少)	82,536	57,069
その他	7,176	13,591
小計	14,699	25,139
利息及び配当金の受取額	605	2,876
利息の支払額	1,875	1,887
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	13,081	1,525
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,888	24,602
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	15,318	26,718
無形固定資産の取得による支出	1,181	1,490
有形固定資産の売却による収入	461	1,146
投資有価証券の取得による支出	23	120
投資有価証券の売却による収入	20	4
短期貸付金の増減額(は増加)	133	258
長期貸付けによる支出	1,806	2,346
長期貸付金の回収による収入	2	2
その他	35	91
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,014	29,872
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	23,767	41,514
コマーシャル・ペーパーの増減額(は減少)	12,000	12,000
長期借入れによる収入	5,000	40,650
長期借入金の返済による支出	2,188	1,689
自己株式の取得による支出	1	0
配当金の支払額	6,780	6,780
少数株主への配当金の支払額	352	622
その他	101	364
財務活動によるキャッシュ・フロー	40,192	1,678
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	61,095	3,591
現金及び現金同等物の期首残高	71,815	21,030
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,720	17,438

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日至平成22年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 当第2四半期連結会計期間において、連結子会社であったセントラルエネルギー株式会社は、連結子会社である株式会社ペトロスター関西と合併したため、連結子会社数が減少しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 37社</p>
2. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1) 持分法適用関連会社の変更 当第2四半期連結会計期間より、株式会社扇島パワーは重要性が増したため、持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の持分法適用関連会社の数 13社</p>
3. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更 有形固定資産 一部の連結子会社の有形固定資産の減価償却の方法については、従来、定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。 この変更は、石油事業をとりまく経済環境の変化を受け、連結子会社の保有する精製設備の投資目的や使用実態を見直した結果、期間損益計算の適正性をさらに高めるためには、定額法がより合理的な償却方法であることから変更したものです。 この変更により、従来の方法によった場合と比較して当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は688百万円増加し、税金等調整前四半期純利益は684百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、主に請負金額50億円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 この変更により、従来の方法によった場合と比較して当第2四半期連結累計期間の売上高は123百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ21百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日至平成22年6月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 前第2四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めていた「負ののれん償却額」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記しております。なお、前第2四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「負ののれん償却額」は59百万円です。 前第2四半期連結累計期間において区分掲記していた「法人税等還付加算金」(当第2四半期連結累計期間40百万円)は、金額的重要性が乏しいため、当第2四半期連結累計期間では営業外収益「その他」に含めて表示しております。 前第2四半期連結累計期間において、特別利益の「その他」に含めていた「補助金収入」は、特別利益総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記しております。なお、前第2四半期連結累計期間の特別利益の「その他」に含まれる「補助金収入」は270百万円です。 前第2四半期連結累計期間において、特別損失の「その他」に含めていた「投資有価証券評価損」は、特別損失総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記しております。なお、前第2四半期連結累計期間の特別損失の「その他」に含まれる「投資有価証券評価損」は67百万円です。

当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日至平成22年6月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 前第2四半期連結会計期間において区分掲記していた「法人税等還付加算金」(当第2四半期連結会計期間37百万円)は、金額的重要性が乏しいため、当第2四半期連結会計期間では営業外収益「その他」に含めて表示しております。 前第2四半期連結会計期間において、特別損失の「その他」に含めていた「投資有価証券評価損」は、特別損失総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結会計期間では区分掲記しております。なお、前第2四半期連結会計期間の特別損失の「その他」に含まれる「投資有価証券評価損」は66百万円です。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日至平成22年6月30日)
繰延税金資産の回収可能性の判断	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日至平成22年6月30日)
一部の連結子会社において、過年度より事業縮小に向けた整理を進めており、第1四半期連結会計期間においてその整理が実質的に完了したことに伴い、定額償却していた負ののれんを全額償却しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)																								
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は729,394百万円です。 なお、減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>2 偶発債務 連結子会社以外の会社等の金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>バイオマス燃料供給事業 組合</td> <td>2,908百万円</td> </tr> <tr> <td>ジャパンオイル ネットワーク(株)</td> <td>511百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)エス・アイ東海</td> <td>237百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)ジェイ・エル・エス</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>866百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,541百万円</td> </tr> </table>	バイオマス燃料供給事業 組合	2,908百万円	ジャパンオイル ネットワーク(株)	511百万円	(株)エス・アイ東海	237百万円	(株)ジェイ・エル・エス	17百万円	従業員	866百万円	合計	4,541百万円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は717,696百万円です。 なお、減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>2 偶発債務 連結子会社以外の会社等の金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>バイオマス燃料供給事業 組合</td> <td>1,400百万円</td> </tr> <tr> <td>ジャパンオイル ネットワーク(株)</td> <td>892百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)エス・アイ東海</td> <td>246百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)ジェイ・エル・エス</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>935百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,492百万円</td> </tr> </table>	バイオマス燃料供給事業 組合	1,400百万円	ジャパンオイル ネットワーク(株)	892百万円	(株)エス・アイ東海	246百万円	(株)ジェイ・エル・エス	18百万円	従業員	935百万円	合計	3,492百万円
バイオマス燃料供給事業 組合	2,908百万円																								
ジャパンオイル ネットワーク(株)	511百万円																								
(株)エス・アイ東海	237百万円																								
(株)ジェイ・エル・エス	17百万円																								
従業員	866百万円																								
合計	4,541百万円																								
バイオマス燃料供給事業 組合	1,400百万円																								
ジャパンオイル ネットワーク(株)	892百万円																								
(株)エス・アイ東海	246百万円																								
(株)ジェイ・エル・エス	18百万円																								
従業員	935百万円																								
合計	3,492百万円																								

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)												
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>12,018百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月超の定期預金</td> <td>1,298百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>10,720百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	12,018百万円	預入期間が3ヶ月超の定期預金	1,298百万円	現金及び現金同等物	10,720百万円	<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>18,635百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月超の定期預金</td> <td>1,196百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>17,438百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	18,635百万円	預入期間が3ヶ月超の定期預金	1,196百万円	現金及び現金同等物	17,438百万円
現金及び預金	12,018百万円												
預入期間が3ヶ月超の定期預金	1,298百万円												
現金及び現金同等物	10,720百万円												
現金及び預金	18,635百万円												
預入期間が3ヶ月超の定期預金	1,196百万円												
現金及び現金同等物	17,438百万円												

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数
 普通株式 376,850,400株

2. 自己株式の種類及び株式数
 普通株式 223,575株

3. 新株予約権の四半期連結会計期間末残高
 該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年3月30日 定時株主総会	普通株式	6,780	18.00	平成21年12月31日	平成22年3月31日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年8月5日 取締役会	普通株式	3,390	9.00	平成22年6月30日	平成22年9月8日	利益剰余金

5. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	石油事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	436,242	1,048	5,334	442,625		442,625
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	583	30	1,455	2,069	(2,069)	
計	436,825	1,079	6,790	444,695	(2,069)	442,625
営業利益又は営業損失()	8,149	693	1,160	7,682	36	7,719

当第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

	石油事業 (百万円)	エネルギー ソリューション事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	551,400	5,435	1,055	1,727	559,619		559,619
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	421	642	14	769	1,848	(1,848)	
計	551,822	6,078	1,069	2,497	561,467	(1,848)	559,619
営業利益又は 営業損失()	10,481	4,238	718	399	6,562	166	6,395

前第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年6月30日)

	石油事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	926,270	2,125	12,761	941,157		941,157
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,689	61	3,189	4,941	(4,941)	
計	927,960	2,187	15,951	946,099	(4,941)	941,157
営業利益又は営業損失()	62,126	1,416	1,646	62,356	54	62,302

当第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

	石油事業 (百万円)	エネルギー ソリューション事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,153,078	11,585	2,135	3,421	1,170,221		1,170,221
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	938	1,862	43	1,380	4,224	(4,224)	
計	1,154,016	13,447	2,179	4,801	1,174,445	(4,224)	1,170,221
営業利益又は 営業損失()	21,237	5,095	1,474	342	17,274	84	17,189

- (注) 1. 事業区分の方法は、主として内部管理上採用している区分によっております。
2. 各事業区分に属する主な製品又は事業内容

前第2四半期連結累計期間

- (1) 石油事業 揮発油、ナフサ、灯油、軽油、重油、潤滑油、LPG、アスファルト、
化成品等石油製品
(2) 不動産事業 不動産の賃貸及び管理
(3) その他事業 建設工事、自動車用品の販売及びリース業、都市ガス事業、
電力卸供給事業、分散電源事業、太陽電池事業等

当第2四半期連結累計期間

- (1) 石油事業 揮発油、ナフサ、灯油、軽油、重油、潤滑油、LPG、
アスファルト、化成品等石油製品
(2) エネルギーソリューション事業 都市ガス事業、電力事業、太陽電池事業
(3) 不動産事業 不動産の賃貸及び管理
(4) その他事業 建設工事、自動車用品の販売及びリース業、
分散電源事業等

3. 会計処理基準等の変更

前第2四半期連結累計期間

(重要な資産の評価基準及び評価方法の変更)

たな卸資産

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載の通り、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

この変更に伴い、当第2四半期連結累計期間において、石油事業の営業損失は2,011百万円増加しております。

当第2四半期連結累計期間

(重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更)

有形固定資産

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載の通り、一部の連結子会社の有形固定資産の減価償却の方法については、従来、定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、石油事業をとりまく経済環境の変化を受け、連結子会社の保有する精製設備の投資目的や使用実態を見直した結果、期間損益計算の適正性をさらに高めるためには、定額法がより合理的な償却方法であることから変更したものです。

この変更により、従来の方によった場合と比較して、当第2四半期連結累計期間の石油事業の営業利益は688百万円増加しております。

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載の通り、請負工事に係る収益の計上基準については、従来、主に請負金額50億円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

この変更により、従来の方によった場合と比較して、当第2四半期連結累計期間のその他事業の売上高は123百万円増加し、営業損失は21百万円減少しております。

4. 追加情報

前第2四半期連結累計期間

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「追加情報」に記載の通り、当社及び連結子会社は、一部の石油精製設備等機械装置について、法人税法の改正を契機に当該設備の利用状況等を勘案して耐用年数の見直しを行い、第1四半期連結会計期間より改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。

この変更に伴い、当第2四半期連結累計期間において、石油事業の営業損失は566百万円増加しております。

5. 事業区分の方法の変更

従来、事業の種類別セグメントは、「石油」「不動産」「その他」の3区分としておりましたが、当第2四半期連結会計期間より、中期経営ビジョンに基づきエネルギーソリューションを提供する企業へと事業変革を進めている現状を鑑み、当社グループの事業内容をより明瞭に示すため、「エネルギーソリューション事業」を区分し、「石油」「エネルギーソリューション」「不動産」「その他」の4区分に変更しております。

なお、前第2四半期連結会計期間及び前第2四半期連結累計期間において、変更後の事業区分によった場合の種類別セグメント情報は次の通りです。

前第2四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	石油事業 (百万円)	エネルギー ソリューション事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	436,242	3,592	1,048	1,742	442,625		442,625
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	583	656	30	765	2,036	(2,036)	
計	436,825	4,248	1,079	2,508	444,662	(2,036)	442,625
営業利益又は 営業損失()	8,149	1,087	693	59	7,695	23	7,719

前第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年6月30日)

	石油事業 (百万円)	エネルギー ソリューション事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	926,270	8,606	2,125	4,154	941,157		941,157
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,689	1,989	61	1,099	4,840	(4,840)	
計	927,960	10,596	2,187	5,254	945,998	(4,840)	941,157
営業利益又は 営業損失()	62,126	1,621	1,416	31	62,363	61	62,302

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

海外売上高の合計が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

海外売上高の合計が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

著しい変動が無いため記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

著しい変動が無いため記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)
1株当たり純資産額 637.51円	1株当たり純資産額 625.33円

2 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純損失 103.78円	1株当たり四半期純利益 30.75円

(注) 1 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下の通りです。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失() (百万円)	39,084	11,579
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株主に係る四半期純利益又は四半期純損失 () (百万円)	39,084	11,579
普通株式の期中平均株式数(千株)	376,629	376,627

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益 11.30円	1株当たり四半期純利益 9.10円

(注) 1 前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りです。

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期純利益 (百万円)	4,256	3,426
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株主に係る四半期純利益 (百万円)	4,256	3,426
普通株式の期中平均株式数(千株)	376,629	376,627

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(1) 中間配当

平成22年8月5日開催の取締役会において、平成22年6月30日の最終株主名簿に記載又は記録された株主又は質権者に対し、次の通り中間配当を行う旨決議しました。

- | | |
|------------------------|-----------|
| (イ) 中間配当による配当金の総額 | 3,390百万円 |
| (ロ) 1株当たりの金額 | 9円 |
| (ハ) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成22年9月8日 |

(2) 訴訟

防衛庁（現防衛省）発注のジェット燃料等入札事案について、平成7年4月から平成10年12月にかけて防衛庁に納入した石油製品に関し、平成19年2月に公正取引委員会から、当社ジェット燃料等の入札行為が違法であったとの審決が出されました。当社は、より公正な判断を仰ぐため、平成19年3月に東京高等裁判所に審決取消訴訟を提起しましたが、平成21年4月24日に当社請求を棄却するとの判決がなされ、最高裁判所に上告しました。同事案について公正取引委員会から平成20年1月16日付で課徴金納付命令（金額5億7,744万円）を受領しましたが、当社はこれを不服として公正取引委員会に審判請求を行いました。また、同事案に関連して、民法第704条に基づく不当利得の返還を根拠として、当社に対して約8億7,500万円及びその遅延利息の支払を求める訴訟が平成17年12月に提起されております。

当社の現職女性従業員12名が、当社の職能資格制度上の一般職の最上位資格にあることの地位確認並びに性差別による差額賃金、慰謝料及び弁護士費用等約5億5千万円の支払を求めて平成16年12月24日に東京地方裁判所に提起した訴訟につき、平成21年6月29日に当社に対し、慰謝料・弁護士費用として計4,945万円及びその遅延利息を支払えとの東京地裁判決があり、当社は、性差別が存在していないことの確認を求めため東京高等裁判所に控訴しております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月10日

昭和シェル石油株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 昭夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 達也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている昭和シェル石油株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年1月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、昭和シェル石油株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更(1)に記載されているとおり、会社は、第1四半期連結会計期間より棚卸資産の評価に関する会計基準を適用しているため、当該会計基準により四半期連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月11日

昭和シェル石油株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 昭夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 達也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている昭和シェル石油株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、昭和シェル石油株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は、第1四半期連結会計期間より一部の連結子会社の有形固定資産の減価償却の方法を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。